Ⅳ　ヒアリング調査結果の概要

～京都華頂大学流石智子教授他によるヒアリング調査～

１．健康状態について

健康状態が不調な対象者は全体の 30%で、経済的理由で通院をためらったという事例はなく、「ひとり親家庭等医療費支給制度」の果たす役割が大きいことが分かった。

２．月収・生活費

月収は平均で 19 万 9 千円で、全世帯の平均月収は一般世帯（女性）約 22 万 4 千円であることから母子家庭の月収は一般世帯に比べ少ない。平均生活費は、月平均で１５万６千円であり、月収が約 19 万円であることから、自由に使えるお金は４万円程度しかなく、家庭における急な出費等があった場合は、かなり苦しい生活状況であることがうかがえる。

生活状況については、生活が苦しい家庭と余裕がある家庭との二極分化している傾向がある。他の家族からの援助がない家庭は苦しいという意見が多く、親族との同居状況が大きく関わっている。

３．家事手伝いと食事環境について

「子どもと一緒に家事を行う」と回答した中には、家庭教育やコミュニケーションの機会としていることが伺える。また、家族の一員として子どもが家事をすすんで行っている傾向もみられた。

しかし、一方で、ダブルワークを行っている人など、子どもに家事手伝いをさせるだけの時間的余裕がない家庭もみられた。

特筆すべきは、実家暮らしの有無によって食事環境や家事に差があったことである。同居している場合では、実母に料理を作ってもらっていることが多く、基本的に自宅で調理したものを食していた。

４．子どもの教育について

本調査では、20 世帯中 45%（9 人）の親が大学までの進学を希望していることがわかった。現状で考えた場合に実際にどこまで子どもが進学することが可能かと質問していたところ、回答者の 72%が「高校」までと回答している。経済的に厳しいというのが理由として挙げられている。

子どもが希望通りの進路を実現するために「塾や家庭教師を利用」したりしている世帯が 20 世帯のうち 3 割いる一方で、「特に何もしていない」世帯が 65%に上る。現状の生活で経済的にぎりぎりのため、進学に備えて貯金できる世帯も限られている。